

構造工学委員会「マルチパーパス橋梁・構造物の戦略的利活用に関する研究小委員会」
委員の公募

土木学会構造工学委員会では、以下の研究小委員会を設置いたします。この小委員会に参加頂ける方を公募します。本小委員会の目的および内容は以下のとおりです。

<委員会名称>

マルチパーパス橋梁・構造物の戦略的利活用に関する研究小委員会

<委員構成>

委員長：福岡大学 教授 木下 幸治

幹事長：一般社団法人日本建設機械施工協会 施工技術総合研究所 小野 秀一

委員：公募により募集

<設立趣旨，活動内容>

現在、我が国では、社会インフラ全体の加速度的に進行する老朽化・高齢化、さらには、首都直下地震や南海トラフ地震等の災害発生に伴うインフラクライシスに直面している。このようなインフラクライシスに対して、既存の概念・利用目的に縛られ、柔軟な対応が困難な構造物から、多目的用途を可能とする構造物の戦略的利活用方法を見出すことの社会的価値が高まっている。具体的には、以下のような多目的（マルチパーパス）な橋梁・構造物としての利活用が積極的に議論されてきている。

- 地方自治体のインフラクライシスを想定し、サブスクリプション化した仮設橋の数十年程度の利活用
- コンテナ等の他の目的で使用されている資材を災害時に緊急仮設橋としての利活用
- 検査路や山留材等の既製品を災害時に人道橋代替としての利活用

また、国内外において仮設橋が恒久的に利用されている事例が確認されており、特に国外では Bailey 橋等が緊急的・一時的に利用されるのみならず、恒久的・時限的・短期的に積極的に利活用されている。

以上のように、インフラクライシスに対する仮設橋の恒久的・時限的・短期的な積極利用や別用途の構造製品の多目的利用・転用といったマルチパーパス橋梁・構造物の社会的価値やニーズが高まってきていると考えられる一方、安全性確保や有効活用といった観点でガイドライン等の整備が必要と考えている。

本小委員会では、インフラクライシスに対する仮設橋の恒久的・時限的・短期的な積極利用方法や別用途の構造製品の多目的利用・転用方法等のマルチパーパス橋梁・構造物の戦略的な利活用方法に資する技術資料を提示することを目的とする。

<活動方法>

本小委員会では、以下に示すような複数の WG を設置し、委員会終了時に「マルチパーパス橋梁・構造物の戦略的利活用ガイドライン」作成を目指し、各 WG で活動を行うとともに、「マルチパーパス橋梁・構造物」の最新の動向・情報を議論する場ととして、シンポジウム・セミナー等を企画・開催予定である。

WG 活動案

- ① インフラクライシスへの備えに向けた仮設橋の恒久的・時限的・短期的積極利用（サブスクリプション化等を含む）のためのガイドライン作成のための技術資料を提示する。
- ② 災害時を想定した急速架設を可能とする緊急仮設橋の設計基準や施工のためのガイドライン作成のための技術資料を提示する。
- ③ コンテナ等の災害時に緊急仮設橋梁として利活用するためのガイドライン作成のための技術資料を提示する。
- ④ 検査路や山留材等の災害時に人道橋代替として利活用するためのガイドライン作成のための技術資料を提示する。

本小委員会は、以下に示す活動方法での実施を予定しています。

活動期間：活動開始から 2 年間（2026 年 3 月～2028 年 2 月を予定）

開催回数：年 3 回程度の小委員会の開催

開催場所：主に土木学会会議室（東京）

活動方法：小委員会では活動の意義や方針確認を行い、具体の作業は WG を設置し、それぞれの WG で行う予定。

交通費等の支給：旅費、交通費の支給はありません。

（※E メールや web 会議等を活用した運営を予定していますので、遠方からの参加も歓迎いたします。）

<応募の方法>

本小委員会に委員として参加を希望される方は、(1)氏名、(2)所属・役職、(3)連絡先を明記の上、(4)応募理由（簡単で結構です。運営の参考にするためお伺いします）を添えて、下記の申込み先まで E-mail で応募して下さい。なお、応募者数によってはご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご承知おきください。

委員の専門分野としては、構造分野（鋼構造、木構造、複合構造など）や防災・インフラマネジメント分野の研究者・技術者に加え、国や自治体の防災担当者、材料・設計・施工業者、仮設業者など幅広く募集します。また、若手の研究者や技術者からの積極的な参加も歓迎いたします。

<応募締切日>

2026 年 1 月 31 日

<申込み・問合せ先>

〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154

一般社団法人日本建設機械施工協会 施工技術総合研究所 小野秀一

TEL : 0545-35-0212 , FAX : 0545-35-3719

E-mail : ono@cmi.or.jp

以上